



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 株式会社ヤマックス 上場取引所 東
コード番号 5285 URL <https://www.yamax.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 拓
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 宏之 TEL 096-381-6411
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	23,469	12.8	2,738	50.1	2,733	49.0	1,969	51.8
2024年3月期	20,807	15.4	1,824	118.7	1,834	120.9	1,297	139.9

(注) 包括利益 2025年3月期 2,017百万円 (45.5%) 2024年3月期 1,386百万円 (148.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	203.58	—	25.2	15.0	11.7
2024年3月期	134.65	—	20.3	10.9	8.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	17,939	8,622	48.1	889.55
2024年3月期	18,620	6,991	37.6	725.80

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,628百万円 2024年3月期 6,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,322	△511	△645	2,122
2024年3月期	1,313	△411	△223	1,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	401	29.7	6.0
2025年3月期	—	0.00	—	58.00	58.00	582	28.5	7.2
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	66.00	66.00		29.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	22.9	1,400	16.3	1,420	19.1	970	18.9	100.07
通期	24,500	4.4	3,010	9.9	3,030	10.9	2,160	9.7	222.84

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	11,580,000株	2024年3月期	11,580,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	1,886,775株	2024年3月期	1,946,696株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	9,674,354株	2024年3月期	9,633,304株
----------	------------	----------	------------

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2025年3月期354,100株、2024年3月期414,100株）が含まれております。また、期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該株式を含めております。なお、2025年3月期及び2024年3月期における当該株式の期中平均株式数は、それぞれ373,004株及び414,100株であります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	20,838	14.7	2,824	46.0	2,820	45.1	2,056	46.0
2024年3月期	18,175	19.4	1,934	101.2	1,944	103.4	1,408	115.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	212.53	—
2024年3月期	146.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	16,164	8,196	50.7	845.55
2024年3月期	16,291	6,545	40.2	679.50

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,196百万円 2024年3月期 6,545百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,000	25.2	1,420	15.8	970	13.4	100.07
通期	21,500	3.2	3,010	6.7	2,140	4.1	220.77

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(表示方法の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. その他	17
(役員の異動)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加により、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、物価上昇による実質賃金の減少、ウクライナ・中東の地政学的リスクや原材料・エネルギー価格の上昇、米国の関税問題、金利・為替の変動など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国土交通省の2024年度当初予算は前年度と同水準にて決定され、建設業の2024年問題に対し有効活用が期待されているプレキャスト工法（工場で製造したコンクリート製品を現場にて施工する工法）の推進も活発な動きとなりました。また、前年度比17.0%増となった防衛省の2024年度当初予算を背景に、九州・沖縄方面を始め当社の事業エリアである関東・東北地区でも防衛省関連事業が期待される状況下で推移いたしました。そのほか、当社の本店所在地である熊本県内では、半導体関連産業の集積に伴う産業用地の整備や周辺道路の交通渋滞改善に向けた道路整備などの公共事業投資に加え、関連産業の工場建設や住宅供給などの民間設備投資も多く計画が進んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、建設業界の人手不足や働き方改革に対応できるプレキャスト工法の需要増を見据えて製品供給体制の強化を図るとともに、新設した品質保証室を中心に技術本部や製造部門と連携し、顧客が求める高品質へのニーズにも応えるべく取り組んでまいりました。また、雇用・所得環境の改善を目的とした賃金の上昇に加え、物価上昇圧力による原材料並びに資材・経費の価格上昇や高止まりも継続し、これらに伴うコストアップへの対処として、利益率の改善や販売価格への転嫁にも注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は234億6千9百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は27億3千8百万円（同50.1%増）、経常利益は27億3千3百万円（同49.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億6千9百万円（同51.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、大型コンクリート構造物のプレキャスト化の普及拡大を推進すべく、継続的かつ意欲的な営業活動に努め、国や各地方自治体の防災・減災などの国土強靱化の動きや防衛関連施設の工事にも適宜対応してまいりました。また、自社製造品の売上割合増加による利益率の改善を目指し、営業・工場の連携をより一層深め、製品供給体制の強化を図るとともに、製造の効率化と利益率向上に注力いたしました。

この結果、売上高は161億4千9百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は30億4千4百万円（同11.7%増）となりました。

②建築用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、建設現場における人手不足の常態化や働き方改革による4週8休などが浸透しつつある中、これらに対応できる建築用コンクリート製品の強みを活かしながら、回復基調にある民間建設投資の動きに臨機応変に対応してまいりました。また、原価高騰前の受注物件が一巡し、販売価格が適正価格に戻りつつある中、安定的な受注の確保による工場生産量の平準化を徹底し、労務費上昇や資材価格高騰などによるコストアップを吸収すべく原価低減に注力いたしました。

この結果、売上高は62億8千万円（前年同期比71.6%増）、営業利益は7億7百万円（同1,111.5%増）となりました。

③その他の事業

当連結会計年度におきましては、物価高や金利上昇並びに半導体工場周辺における地価高騰など、住宅の購買意欲に懸念材料もみられる中、環境の激しい変化に柔軟に対応するとともに、自社分譲地の開発や販売を促進してまいりました。また、主な集客拠点である総合住宅展示場及び複数展開する建売モデルハウスへ効率的に誘導するなどインサイドセールスにも注力いたしました。

この結果、売上高は10億4千万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は2千1百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億8千万円減少の179億3千9百万円となりました。これは主に、棚卸資産（商品及び製品、原材料及び貯蔵品、未成工事支出金の合計額）が3億2千4百万円、現金及び預金が1億6千6百万円それぞれ増加したものの、売上債権（受取手形、電子記録債権、売掛金、契約資産の合計額）が11億8千5百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ23億1千万円減少の93億1千7百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億3千7百万円増加したものの、仕入債務（支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額）が23億3千7百万円、借入金（短期借入金と長期借入金の合計額）が2億3千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16億3千万円増加の86億2千2百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が15億6千7百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少や法人税等の支払い、有形固定資産の取得による支出などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益や売上債権の減少などによる資金の増加要因により、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円増加し、当連結会計年度末には21億2千2百万円（前年同期末は19億5千5百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億2千2百万円（前年同期は13億1千3百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少が23億3千7百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が27億3千3百万円となったことや売上債権の減少が11億9千万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億1千1百万円（前年同期は4億1千1百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5億7千7百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億4千5百万円（前年同期は2億2千3百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が4億3千5百万円、配当金の支払額が4億1百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国土交通省の2025年度当初予算が前年度と同水準にて決定され、「国民の安全・安心の確保」を始めとする基本方針の実現を図るべく「公共事業の適格な推進」が掲げられており、建設業界の人手不足や生産性の向上に対し有効活用が期待されているプレキャスト工法の推進も活発になると予測されます。また、防衛省の2025年度当初予算は前年度比9.7%増となっており、九州・沖縄方面をはじめ当社の事業エリアである関東・東北地区でも防衛省関連事業がこれまで以上に期待される状況となっております。さらに、埼玉県八潮市での道路陥没事故でも注目された老朽化した下水道施設の整備なども、今後重要な社会課題になると推測されております。そのほか、当社の本店所在地である熊本県内では、半導体関連産業の集積に伴う産業用地の整備や周辺道路の交通渋滞改善に向けた道路整備などの公共事業投資も多く計画されております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、建設業界の人手不足や働き方改革に対応できるプレキャスト工法の需要増を見据えて営業体制及び製品供給体制の強化を推進するとともに、需要の増加が見込まれる防衛省関連事業に対応する「防衛チーム」を組織化し、全事業エリアにチームメンバーを配置することで確度高い情報収集を行い、技術本部や製造部門と連携し、高い設計力や高品質な製品など求められるニーズにも応えるべく、全社を挙げて注力してまいります。また、雇用・所得環境の改善を目的とした賃金の上昇に加え、物価上昇圧力による原材料並びに資材・経費の価格上昇や高止まりも継続されることが予想されることから、これらに伴うコストアップへの対処として、利益率の改善や販売価格への転嫁にも取り組んでまいります。

そのような中、土木用セメント製品事業におきましては、大型コンクリート構造物のプレキャスト化の普及拡大を推進すべく、継続的かつ意欲的な営業活動に努め、国や各地方自治体の防災・減災、国土強靱化の動きにも適宜対応してまいります。また、南九州地区での営業拠点となる「南九州営業部」を宮崎県に新設し、営業エリアの拡大にも注力してまいります。さらに、自社製造品の売上割合増加による利益率の改善を目指し、営業・工場の連携をより一層深め、製品供給体制の強化を図るとともに、製造の効率化と利益率向上にも引き続き取り組んでまいります。

建築用セメント製品事業におきましては、建設現場における人手不足の常態化や働き方改革による4週8休などが浸透しつつある中、これらに対応できる建築用コンクリート製品の強みを活かしてまいります。また、品質の更なる向上によりクレームゼロを達成する生産体制の確立や、安定的な受注の確保による工場生産量の平準化を徹底し、労務費上昇や資材価格高騰などによるコストアップを吸収すべく原価低減を図ってまいります。

不動産関連事業におきましては、物価高や金利上昇並びに半導体工場周辺における地価高騰など、住宅の購買意欲に懸念材料がみられる厳しい環境の中、同業他社との差別化が図れる商品の構築や広告宣伝活動と紹介活動の強化、安定的な自社分譲地の仕入れ及び販売の促進に注力してまいります。また、住宅価格や住宅ローン金利の上昇などにより、新築から既存住宅のリフォームや中古住宅の購入へシフトする動きへ対応するため、リフォーム市場へも積極的に取り組んでまいります。

次期の通期の連結業績につきましては、売上高245億円、営業利益30億1千万円、経常利益30億3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益21億6千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら、安定かつ継続的な配当を維持することを利益配分の基本方針としており、配当金額につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、D O E（連結株主資本配当率）1%の下限を設けたうえで、連結配当性向30%を目安に配当を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり58円（配当性向28.5%）を予定しております。

内部留保資金につきましては、激変する社会情勢と予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質と企業競争力の強化に有効活用し、事業の安定的拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり66円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開しており、また、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や国内外の諸情勢を考慮のうえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098,949	2,265,036
受取手形	1,349,949	649,803
電子記録債権	1,280,711	865,869
売掛金	4,036,595	3,874,263
契約資産	477,155	568,903
商品及び製品	1,910,244	2,125,405
未成工事支出金	33,908	23,105
原材料及び貯蔵品	524,338	644,736
その他	140,487	100,762
貸倒引当金	△1,454	△892
流動資産合計	11,850,885	11,116,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,669,310	5,783,922
減価償却累計額	△4,590,965	△4,676,471
建物及び構築物（純額）	1,078,345	1,107,451
機械装置及び運搬具	5,628,347	5,709,126
減価償却累計額	△4,807,579	△4,870,266
機械装置及び運搬具（純額）	820,768	838,860
工具、器具及び備品	2,975,330	3,001,405
減価償却累計額	△2,702,834	△2,713,317
工具、器具及び備品（純額）	272,496	288,088
土地	3,439,142	3,406,428
その他	173,391	141,869
減価償却累計額	△102,793	△68,633
その他（純額）	70,598	73,235
有形固定資産合計	5,681,350	5,714,064
無形固定資産	123,129	120,314
投資その他の資産		
投資有価証券	391,582	378,924
繰延税金資産	324,474	370,656
その他	267,137	252,524
貸倒引当金	△18,481	△13,650
投資その他の資産合計	964,713	988,455
固定資産合計	6,769,193	6,822,835
資産合計	18,620,078	17,939,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,970,589	2,676,160
電子記録債務	3,794,554	1,750,985
短期借入金	1,315,808	1,280,056
未払法人税等	439,240	576,317
賞与引当金	314,715	385,490
役員賞与引当金	61,875	81,360
その他	1,148,699	1,273,114
流動負債合計	10,045,482	8,023,484
固定負債		
長期借入金	829,712	629,654
繰延税金負債	29,727	30,001
役員株式給付引当金	78,468	81,297
退職給付に係る負債	410,799	316,897
その他	234,029	235,897
固定負債合計	1,582,735	1,293,747
負債合計	11,628,218	9,317,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	750,178	750,178
利益剰余金	4,742,827	6,310,481
自己株式	△351,852	△336,856
株主資本合計	6,893,193	8,475,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,028	142,206
退職給付に係る調整累計額	△57,480	10,597
その他の包括利益累計額合計	103,547	152,803
非支配株主持分	△4,880	△6,050
純資産合計	6,991,860	8,622,596
負債純資産合計	18,620,078	17,939,829

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	20,807,045	23,469,480
売上原価	15,555,356	16,900,837
売上総利益	5,251,689	6,568,643
販売費及び一般管理費	3,427,460	3,830,336
営業利益	1,824,228	2,738,306
営業外収益		
受取利息	583	935
受取配当金	10,033	11,711
受取賃貸料	31,621	28,107
受取保険金	829	1,471
固定資産売却益	1,237	7,402
貸倒引当金戻入額	—	1,137
その他	7,646	10,650
営業外収益合計	51,952	61,415
営業外費用		
支払利息	16,436	18,480
手形売却損	3,646	3,295
固定資産除売却損	12,468	33,094
その他	8,904	11,619
営業外費用合計	41,455	66,490
経常利益	1,834,724	2,733,232
税金等調整前当期純利益	1,834,724	2,733,232
法人税、住民税及び事業税	599,794	834,549
法人税等調整額	△61,006	△69,696
法人税等合計	538,787	764,852
当期純利益	1,295,937	1,968,379
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,188	△1,170
親会社株主に帰属する当期純利益	1,297,125	1,969,549

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,295,937	1,968,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,108	△18,822
退職給付に係る調整額	21,655	68,078
その他の包括利益合計	90,763	49,256
包括利益	1,386,700	2,017,635
(内訳)		
非支配株主に係る包括利益	△1,188	△1,170
親会社株主に係る包括利益	1,387,888	2,018,806

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	750,178	3,606,460	△351,852	5,756,826
当期変動額					
剰余金の配当			△160,758		△160,758
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,297,125		1,297,125
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,136,366	—	1,136,366
当期末残高	1,752,040	750,178	4,742,827	△351,852	6,893,193

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	91,920	△79,135	12,784	△3,691	5,765,918
当期変動額					
剰余金の配当					△160,758
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,297,125
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	69,108	21,655	90,763	△1,188	89,574
当期変動額合計	69,108	21,655	90,763	△1,188	1,225,941
当期末残高	161,028	△57,480	103,547	△4,880	6,991,860

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	750,178	4,742,827	△351,852	6,893,193
当期変動額					
剰余金の配当			△401,896		△401,896
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,969,549		1,969,549
自己株式の取得				△93	△93
自己株式の処分				15,090	15,090
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,567,653	14,996	1,582,650
当期末残高	1,752,040	750,178	6,310,481	△336,856	8,475,843

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	161,028	△57,480	103,547	△4,880	6,991,860
当期変動額					
剰余金の配当					△401,896
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,969,549
自己株式の取得					△93
自己株式の処分					15,090
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△18,822	68,078	49,256	△1,170	48,085
当期変動額合計	△18,822	68,078	49,256	△1,170	1,630,736
当期末残高	142,206	10,597	152,803	△6,050	8,622,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,834,724	2,733,232
減価償却費	348,235	383,893
有形固定資産除売却損益 (△は益)	11,230	25,692
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,313	△5,393
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,246	4,196
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17,793	17,919
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83,171	70,774
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,175	19,485
受取利息及び受取配当金	△10,616	△12,646
支払利息	16,436	18,480
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,319,874	1,190,253
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△317,789	△324,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,009,953	△2,337,997
その他	147,368	250,491
小計	1,837,249	2,033,624
利息及び配当金の受取額	9,305	11,034
利息の支払額	△15,829	△19,546
法人税等の支払額	△517,433	△702,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,313,292	1,322,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△428,721	△577,276
有形固定資産の売却による収入	1,454	56,257
投資有価証券の取得による支出	△2,126	△12,394
貸付けによる支出	—	△3,500
貸付金の回収による収入	445	1,740
敷金及び保証金の差入による支出	△1,540	△1,662
その他	19,045	25,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,442	△511,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△362,003	△435,810
自己株式の取得による支出	—	△93
配当金の支払額	△160,758	△401,896
その他	△809	△7,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,571	△645,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	678,278	166,086
現金及び現金同等物の期首残高	1,277,670	1,955,949
現金及び現金同等物の期末残高	1,955,949	2,122,036

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表上の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,630,661千円は、「受取手形」1,349,949千円、「電子記録債権」1,280,711千円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店にそれぞれ西日本事業本部及び東日本事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「土木用セメント製品」及び「建築用セメント製品」の2つを報告セグメントとしております。

「土木用セメント製品」は、土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っており、「建築用セメント製品」は、建築用コンクリート二次製品（P C a 床・梁・柱・バルコニー、戸建て住宅用P C a 壁・床等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,316,371	3,659,833	19,976,204	830,840	20,807,045	—	20,807,045
セグメント間の内部売 上高又は振替高	26,839	1,544	28,384	—	28,384	△28,384	—
計	16,343,210	3,661,378	20,004,588	830,840	20,835,429	△28,384	20,807,045
セグメント利益又は損失 (△)	2,725,486	58,397	2,783,883	△4,570	2,779,313	△955,084	1,824,228
セグメント資産	10,822,817	4,084,470	14,907,288	387,504	15,294,792	3,325,286	18,620,078
その他の項目							
減価償却費	158,888	161,132	320,020	4,641	324,662	23,573	348,235
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	209,948	208,574	418,523	41,398	459,921	34,650	494,572

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△955,084千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,325,286千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,149,122	6,280,246	22,429,368	1,040,111	23,469,480	—	23,469,480
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	1,908	1,908	—	1,908	△1,908	—
計	16,149,122	6,282,154	22,431,277	1,040,111	23,471,388	△1,908	23,469,480
セグメント利益	3,044,458	707,475	3,751,934	21,936	3,773,870	△1,035,563	2,738,306
セグメント資産	8,833,854	5,220,786	14,054,640	395,375	14,450,016	3,489,813	17,939,829
その他の項目							
減価償却費	171,462	169,675	341,137	7,566	348,704	35,188	383,893
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	211,432	217,884	429,316	—	429,316	45,526	474,843

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,035,563千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,489,813千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	725.80円	889.55円
1株当たり当期純利益金額	134.65円	203.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる期末株式数及び期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に株式給付信託が保有する当社株式を含めております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における当該株式の期末株式数は414千株及び354千株、期中平均株式数は414千株及び373千株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,297,125	1,969,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,297,125	1,969,549
期中平均株式数(千株)	9,633	9,674

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

（役員の異動）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。